

シンガポール

Republic of Singapore

	2008年	2009年	2010年
①人口:508万人(2010年)			
②面積:712.4k㎡			
③1人当たりGDP:4万3,867米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	1.5	△0.8	14.5
⑤貿易収支(米ドル)	179億7,498万	248億1,042万	431億9,915万
⑥経常収支(米ドル)	271億5,133万	361億7,543万	523億7,344万
⑦外貨準備高(米ドル, 期末値)	1,741億9,630万	1,878億910万	2,257億5,420万
⑧為替レート(1米ドルにつき, シンガポール・ドル, 期中平均)	1.4392	1.4034	1.2875

〔注〕人口には滞在期間1年超の外国人を含む
〔出所〕①～⑥:シンガポール統計局, ⑦⑧:シンガポール通貨金融庁

2010年のシンガポール経済は、輸出に支えられ実質GDP成長率が建国以来最高の14.5%となった。貿易は、輸出入ともに堅調な伸び率を示し、特に輸出はリーマン・ショック前の2008年を上回り、過去最高を記録した。対シンガポール投資は、既存生産施設・物流施設を拡張する動きが目立ったほか、地域統括拠点設置やR&Dを目的とした投資も増えている。対外直接投資ではアジアを中心に新興市場への投資が拡大している。

■V字回復を遂げた経済、大きな経済効果を生んだIR

2010年の実質GDP成長率は14.5%と、前年の0.8%のマイナス成長から一転、V字回復を遂げた。同成長率は、建国以来最高の成長率で、ニクータを超えたのは94年の10.6%以来、16年ぶりのことである。

支出面では、純輸出(輸出額-輸入額)の伸び率が38.0%増(寄与度10.5ポイント)と経済を牽引した。民間消費支出は4.2%増、総固定資本形成も5.1%増と消費、投資ともに堅調であった。産業別では、好調なIT製品輸出などに支えられGDPの2割を占める製造業が29.7%増と牽引した。GDPの6割を占めるサービス産業も10.5%増で、すべてのサービス産業がプラス成長を遂げた。中でも卸売・小売りが15.1%増と高く、輸出関連サービスが、サービス業全体の伸びをけん引した。主力の金融業も投資ファンドや商業銀行の貸し出し回復により、12.2%増と好調であった。

2010年のシンガポール経済で特徴的な点は、2010年に相次いで開業した2つのカジノ併設型総合リゾート施設(IR: Integrated Resort)の経済効果である。2010年2月にシンガポール南端のセントーサ島にカジノ併設のホテルやユニバーサル・スタジオなどを含むリゾート・ワールド

ド・セントーサ(RWS)が開業、さらに4月にカジノやコンベンション施設・ホテルなどを併設するマリーナ・ベイ・サンズ(MBS)が市内中心部に開業した。RWSはマレーシア資本のゲンティン、MBSは米ラスベガス・サンズが開発を行う大型直接投資案件でもある。

2つのIRは、予想以上に大きな経済効果を上げている。2011年2月に貿易産業省(MTI)が発表したエコノミック・サーベイによると、2つのIRは2010年第1～第3四半期で、GDPの1.7%に当たる37億Sドルの経済効果と3万300人の新規雇用を生み出した。また、両社の発表によると、両IRともに毎月約100万人の入場者を得て、売上高はRWSが年間33億Sドル(2010年第2四半期～2011年第1四半期)、MBSが約28億Sドル(2010年第3四半期)

表1 シンガポール主要経済指標

	2009年	2010年	2010年				2011年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△0.8	14.5	16.4	19.4	10.5	12.0	8.3
失業率	3.0	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	1.9
賃金上昇率	△0.4	5.5	-	-	-	-	-
消費者物価上昇率	0.6	2.8	0.9	3.1	3.4	4.0	5.2
対ドル名目為替レート	1.40	1.29	1.41	1.39	1.35	1.30	1.27
経常収支	50,769	67,431	15,158	17,430	19,120	15,723	17,680
経常収支/GDP	19.0	22.2	20.8	22.9	25.0	20.1	21.8
資本収支	△39,016	△9,458	4,494	△2,172	△13,272	1,491	△14,086
直接投資収支	△4,633	25,768	1,859	8,123	7,231	8,555	13,730
対内直接投資	22,223	52,683	10,648	11,684	13,137	17,215	19,476
対外直接投資	26,856	26,915	8,789	3,561	5,905	8,660	5,745
輸出額(通関ベース)	391,118	478,841	109,898	120,138	125,043	123,762	124,648
伸び率	△18.0	22.4	28.2	29.1	20.0	14.5	13.4
輸入額(通関ベース)	356,299	423,222	99,915	107,266	109,285	106,756	110,076
伸び率	△21.0	18.8	25.5	26.4	15.6	9.7	10.2
貿易収支(通関ベース)	34,819	55,619	9,983	12,873	15,758	17,005	14,572
対内投資(コミットメントベース)	11,754	12,854	2,749	3,482	2,179	2,374	2,052

〔注1〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔注2〕対外直接投資はプラスは流出、マイナスは引き揚げを意味する。

〔出所〕シンガポール統計局、シンガポール通貨金融庁、シンガポール貿易統計、貿易産業省から作成。

期～2011年第1四半期実績を基に年換算)と両社併せて61億Sドルと巨額に上り、売上高に占める利益(EBITDA:支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益)率も、両社ともに50%を超えている。IRの入場者はシンガポール人のみならず周辺国の華人なども多く、ホテルなど観光関連産業への売上高増にもつながっている。

IR効果や展示会開催件数の増加(前年から36件増の725件(国際協会連合(UIA)に拠る))などによって、2010年のシンガポールへの外国人訪問者数は、前年比20.2%増の1,164万人と過去最高を記録した。2002年の同訪問者数は539万人であり、ここ8年間で訪問者を倍増させたこととなる。訪問者の出身国別の構成比は、インドネシアが19.8%で最も多く、中国(10.1%)、マレーシア(8.9%)が続いている。訪問者数の増加を受け、ホテル稼働率も2009年の76%から2010年には86%へ上昇した。

■物価上昇が懸念要因

雇用面では、景気回復に伴い、失業率が2009年の3.0%から2010年には2.2%に、さらに2011年第1四半期には1.9%へ低下した。雇用環境は、リーマン・ショック前の2007年(2.1%)と並ぶ水準にまで回復した。失業率低下とともに、賃金も上昇に転じ、2009年の0.4%減から2010年は5.5%増となった。

一方、経済の懸念要因は、物価上昇である。消費者物価上昇率は、2010年には2.8%、2011年第1四半期には前年同期比5.2%と上昇を続けている。物価上昇の主因は、政府が車両の総量規制を目的に導入している自動車所有権証書(COE:Certificate of Entitlement)の発効枠を減少させたことにより、入札によって決定されるCOE価格が上昇したことにあるが、食品(11年第1四半期で前年同期比2.7%増)、住居(同6.1%増)など幅広い分野で上昇傾向がみられ始めている。オフィス賃料も、2009年第4四半期を底に上昇を続け、2011年第1四半期には

2009年第4四半期比で18.6%上昇している。

断続的な物価上昇を受け、シンガポール通貨金融庁(MAS, 中央銀行に相当)は2010年4月から金融引き締めスタンスに転じている。シンガポールでは、毎年4月と10月にMASが発表する為替変動幅を金融政策の手段としているが、MASは2010年4月以降、3回連続でSドルを高めに誘導する方針を発表し、実質的な金融引き締め政策を進めている。シンガポール・ドル(Sドル)の対ドル名目為替レートは、2009年の1ドル=1.40Sドルから2010年には1.29Sドルに上昇、2011年前半も増価傾向が続いた。

足元の経済は、好調さを持続しているが、なだらかに鈍化傾向を示しており、2011年第1四半期の経済成長率は前年同期比8.3%であった。貿易産業省は、2011年の経済成長率を4～6%と見込んでいます。

政治面では、2011年5月7日に5年ぶりの総選挙が実施された。リー・シェンロン首相率いる与党人民行動党(PAP)が定数87議席中、81議席を獲得し、政権を維持した一方、PAPの得票率は60.1%と、2006年の前回総選挙(66.6%)と比べて6.5ポイント下落、1965年の独立以来、過去最低の得票率となった。複数の候補者を擁立するグループ選挙区(GRC)で史上初めて野党に敗北し、現職閣僚2人(ジョージ・ヨー外務相、リム・ヒーファ首相府相)が落選するなどPAPに一定の逆風が吹いた選挙結果となった。野党が得票を伸ばした背景には住宅価格の高騰や外国人労働者の増加などがあつたとみられており、今後、政策面に影響を与えていくとみられる。

■IT製品輸出の回復とアジア向け輸出が牽引

2010年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比22.4%増の4,788億Sドル、輸入は18.8%増の4,232億Sドルとなり、輸出入ともに前年のマイナス(輸出は18.0%減、輸入は21.0%減)から大きく回復した。輸出は2008年

表2 シンガポールの品目別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

(単位:100万Sドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	65,519	73,731	15.4	12.5	56,443	63,768	15.1	13.0
IT製品	150,170	190,400	39.8	26.8	109,177	137,104	32.4	25.6
IT最終財	29,727	37,373	7.8	25.7	27,011	33,858	8.0	25.3
IT部品	120,443	153,027	32.0	27.1	82,165	103,246	24.4	25.7
コンピューター・周辺機器	24,209	28,013	5.9	15.7	16,640	18,725	4.4	12.5
半導体等電子部品類	89,236	117,202	24.5	31.3	60,681	78,428	18.5	29.2
精密機器	12,625	15,506	3.2	22.8	11,323	13,556	3.2	19.7
輸送機器	14,341	15,140	3.2	5.6	18,969	15,225	3.6	△ 19.7
化学品	47,014	57,963	12.1	23.3	25,038	32,991	7.8	31.8
化学工業品	35,053	40,591	8.5	15.8	18,082	22,476	5.3	24.3
プラスチック・ゴム	11,961	17,372	3.6	45.2	6,956	10,515	2.5	51.2
食料品	7,567	8,738	1.8	15.5	10,974	12,615	3.0	14.9
石油製品	58,976	76,390	16.0	29.5	85,202	110,404	26.1	29.6
卑金属・同製品	11,877	13,476	2.8	13.5	17,528	17,158	4.1	△ 2.1
総額	391,118	478,841	100.0	22.4	356,299	423,222	100.0	18.8

[出所] 表3、4ともシンガポール貿易統計から作成。

(4,768億Sドル)の水準を上回り過去最高の水準となったが、輸入は2008年(4,509億Sドル)をまだ下回っている。貿易収支は556億ドルの黒字と、輸出と同様に過去最高の黒字幅となった。物価上昇率を除いた実質ベースでは、輸出が2009年の9.5%減から2010年には21.1%増(輸出物価上昇率1.3%)、輸入は8.0%減から18.0%増(輸入物価上昇率0.8%増)で、大半は数量ベースで貿易が拡大した。

輸出のうち、地場輸出(再輸出を除いた輸出)は前年比24.3%増の2,486億Sドル、再輸出は20.5%増の2,302億ドルで、総輸出額に占める地場輸出の割合は51.9%である。電気電子、石油化学、医薬品など一定の製造基盤があるシンガポールでは、地場輸出が輸出の過半を占めており、同期の地場輸出比率がわずかに3.7%の香港とは大きく異なる特徴を有する。

輸出を品目別(再輸出を含む総額ベース)にみると、半導体等を中心としたIT製品と化学品が輸出を牽引した。IT製品輸出は、世界的なIT製品需要の回復を受け、26.8%増の1,904億Sドルと、輸出伸び率全体に対する寄与度は10.3ポイントであった。中でも、主力の半導体類は31.3%増の1,172億Sドル、コンピュータ・周辺機器も15.7%増の280億Sドルに拡大した。化学品は有機化学品や医薬品、プラスチック・ゴムなどの輸出拡大によって、23.3%増の580億Sドル、石油製品は原油価格高騰の影響を受け、29.5%増の764億Sドルであった。地場輸出の品目別輸出も同様の傾向がみられ、IT製品(32.8%増)、化学品(20.5%増)、石油製品(22.1%増)などが伸びた。

輸出を国・地域別にみると、アジア地域向けの輸出が牽引した点が特徴である。アジア大洋州向け輸出は23.6%増の2,914億Sドルに拡大、寄与度は14.2ポイントと輸出

表3 シンガポール品目別地場輸出<再輸出を除く>

	2009年		2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	30,726	35,425	14.2	15.3	2.3
IT製品	58,315	77,454	31.2	32.8	9.6
IT最終財	13,665	18,370	7.4	34.4	2.4
IT部品	44,650	59,083	23.8	32.3	7.2
コンピュータ・周辺機器	14,739	16,740	6.7	13.6	1.0
半導体等電子部品類	26,326	38,267	15.4	45.4	6.0
精密機器	6,508	8,537	3.4	31.2	1.0
輸送機器	6,517	7,052	2.8	8.2	0.3
化学品	35,145	42,335	17.0	20.5	3.6
化学工業品	26,894	30,954	12.5	15.1	2.0
プラスチック・ゴム	8,252	11,380	4.6	37.9	1.6
食料品	3,519	4,009	1.6	13.9	0.2
石油製品	39,256	47,913	19.3	22.1	4.3
非金属・同製品	3,830	5,052	2.0	31.9	0.6
総額	200,003	248,610	100.0	24.3	24.3

伸び率の約6割が同地域向け輸出によってもたらされている。中でも、中国(29.8%増)、ASEAN(22.6%増)、インド(34.8%増)などアジア域内の新興国向け輸出が大きく拡大した。台湾向けも、IT製品輸出拡大が寄与し、38.4%増の174億Sドルと好調であった。シンガポールの輸出総額に占めるアジア大洋州向け輸出の構成比(2010年)は60.9%で、2000年(53.0%)から7.9ポイント上昇、アジア域内貿易の拡大がシンガポールの輸出拡大を支えている。EU向けは、26.9%増の472億ドル、米国向けは21.1%増の309億ドルであった。

輸入では、シンガポール経済の回復を受け、大半の品目で輸入が拡大した。しかし、乗用車は15.1%減の16億Sドルに減少した。これは、前述の通り、シンガポール政府がCOE発給枠を減少させたことで、乗用車需要が減少したことが影響している。国・地域別では、ほぼすべての国からの輸入が拡大したが、特に、台湾(35.9%増)、

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入<再輸出を含む総額ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	235,815	291,437	60.9	23.6	185,463	223,336	52.8	20.4
日本	17,804	22,332	4.7	25.4	27,148	33,261	7.9	22.5
中国	38,125	49,468	10.3	29.8	37,585	45,844	10.8	22.0
韓国	18,219	19,548	4.1	7.3	20,339	24,514	5.8	20.5
ASEAN	118,345	145,114	30.3	22.6	85,598	101,655	24.0	18.8
マレーシア	44,808	57,114	11.9	27.5	41,336	49,490	11.7	19.7
インドネシア	37,858	44,984	9.4	18.8	20,659	22,937	5.4	11.0
タイ	14,613	17,284	3.6	18.3	11,907	14,000	3.3	17.6
フィリピン	7,312	9,775	2.0	33.7	7,475	12,523	3.0	67.5
インド	13,429	18,101	3.8	34.8	8,156	12,566	3.0	54.1
台湾	12,600	17,442	3.6	38.4	18,577	25,239	6.0	35.9
EU27	37,160	47,157	9.8	26.9	49,269	52,252	12.3	6.1
中東	9,582	9,117	1.9	△ 4.9	33,636	41,318	9.8	22.8
湾岸諸国会議(GCC)	7,436	7,120	1.5	△ 4.3	29,943	36,508	8.6	21.9
北米(NAFTA)	31,235	34,761	7.3	11.3	44,622	51,671	12.2	15.8
米国	25,485	30,871	6.4	21.1	41,435	47,515	11.2	14.7
アフリカ	6,430	9,532	2.0	48.2	1,240	1,421	0.3	14.6
中南米	14,720	16,888	3.5	14.7	9,277	10,710	2.5	15.4
合計	391,118	478,841	100.0	22.4	356,299	423,222	100.0	18.8

フィリピン(67.5%増)などからの輸入が、IT 製品輸入の拡大などによって増加した。

国際収支ベースでは、2010 年の経常収支は前年比 167 億 S ドル増(32.8%増)の 674 億 S ドルの黒字、貿易収支(49.8%増の 636 億 S ドル)、サービス収支(5.2%増の 216 億 S ドル)ともに黒字を計上している。サービス貿易では、旅行は 36 億ドルの赤字である一方、金融(134 億 S ドル)、輸送(59 億 S ドル)がサービス貿易黒字を支えている。一方、所得収支は 112 億 S ドルの赤字と 2009 年(64 億 S ドルの赤字)から倍増したが、これは景気回復などにより在シンガポール外資系企業等の親会社への配当送金などが拡大したことが要因と考えられる。

足元の貿易動向をみると、輸出入ともになだらかに鈍化しつつも、堅調な伸び率を維持している。2011 年第 1 四半期の輸出は前年同期比 13.4%増、輸入も 10.2%増であった。シンガポール国際企業庁は、2011 年のシンガポールの輸出伸び率を 8~10%増と予測している。堅調な伸びを予測する要因として、①世界経済の成長率が 4.4%程度と見込まれること、②先進国における民間設備投資の復調、③電気電子製品に対する堅調な需要、④石油価格の上昇が見込まれることを挙げている。

■ 対 EU, TPP 交渉を継続、既存 FTA の制度改善も進展

シンガポールは、世界の主要国の中でも数多くの FTA(自由貿易協定)を締結している国である。2011 年 6 月現在、同国の発効済み FTA 件数は 19 件で、貿易総額の 64.2%を占めている。署名済み FTA は 2 件、交渉中の FTA は 6 件ある。

2010 年には、1 月に ASEAN・豪州・ニュージーランド FTA、ASEAN・インド FTA が新たに発効し、いわゆる ASEAN+1 の FTA(ASEAN と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)がすべて発効した。4 月にはコスタリカと二国間 FTA に署名した(2011 年 6 月現在、未発効)。また、湾岸経済協力会議(GCC)とは 2008 年 12 月に署名、GCC が初めて締結した FTA として注目を集めているが、同 FTA は未発効の状況が続いている。

2010 年 3 月には、シンガポールは対 EU, TPP(環太平洋戦略経済連携協定)での FTA 交渉を開始した。EU は 2009 年 12 月に ASEAN 全体との交渉を断念し、個別国との交渉を進めることを決定、シンガポールと FTA 交渉を開始し、2011 年 4 月までに 6 回の交渉を行っている。このほか、マレーシアが 2010 年 12 月から交渉開始、ベトナムも交渉開始に向けた協議を進めている。EU との FTA 交渉は日系企業の関心が高いが、その背景には、2011 年 7 月から EU・韓国 FTA が暫定発効したため、EU 市場にお

表 5 シンガポールの FTA 発効・署名・交渉状況

		(単位:%)		
	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2010 年)		
		往復	輸出	輸入
発効済	ASEAN	24.1	24.3	24.0
	米国	10.0	7.9	11.2
	中国(ASEAN, 二国間)	10.4	9.7	10.8
	日本(ASEAN, 二国間)	6.7	4.7	7.9
	オーストラリア(ASEAN, 二国間)	2.3	4.2	1.1
	韓国(ASEAN, 二国間)	4.9	3.5	5.8
	インド(ASEAN, 二国間)	3.0	3.1	3.0
	パナマ	1.5	4.0	0.0
	ニュージーランド(ASEAN, 二国間, TPP)	0.4	0.7	0.2
	EFTA	1.3	0.5	1.9
	チリ(TPP)	0.0	0.0	0.1
	ペルー	0.0	0.0	0.0
	ヨルダン	0.0	0.0	0.0
小計		64.7	62.6	65.9
署名済	GCC(湾岸経済協力会議)	5.9	1.2	8.6
	コスタリカ	0.1	0.0	0.2
交渉中	TPP(P9)	23.1	24.7	24.8
	EU	12.6	13.1	12.3
	カナダ	0.4	0.6	0.3
	メキシコ	0.4	0.5	0.4
	パキスタン	0.1	0.3	0.0
	ウクライナ	0.2	0.0	0.2

[注 1] 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

[注 2] GCC: バーレーン、オマーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、UAE。

[注 3] EFTA: アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、スイス。

[注 4] TPP(P9): 米国、オーストラリア、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、ペルー、ベトナム、マレーシア。

[出所] シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成。

いては一部の製品で韓国からの輸出品が関税面で有利な状況となることがある。日系企業が集積する ASEAN 諸国と EU 間で FTA が発効すれば、ASEAN から FTA を利用して EU へ輸出することが可能となり、韓国企業との競争条件が改善されるためだ。

TPP は、シンガポールが主導する FTA で、2011 年 6 月までに 7 回の交渉を重ねている。ただし、同国は、現在の交渉参加国とは既に個別に FTA を発効しており、仮に現参加国で TPP が発効したとしても、物品貿易分野でのシンガポールの企業活動への影響は限定的とみられる。

シンガポールが加盟する既存の FTA の制度改善に向けた動きもみられる。2010 年 11 月には、AFTA(ASEAN 自由貿易協定)の枠組みで、シンガポール、マレーシア、ブルネイの 3 カ国が、認定輸出者制度導入に向けたパイロットプロジェクトを開始した。同制度は、アジアで発効済の主要 FTA で導入されている第三者証明制度(政府等の第三者機関が物品の原産性を判定し、輸出ごとに原産地証明書を発給する制度)と異なり、政府などから認定された企業に自己証明制度(自らの責任で物品の原産性を申告)の利用を認める制度で、リードタイムの改善につながるなどが期待されている。

また、2011年1月には、シンガポールも加盟するASEAN・中国FTAの改訂運用上の証明手続きが発効し、同FTAで仲介貿易の利用が認められることとなった。仲介貿易にはラインボイス(物流は生産国から輸出先国に直送される一方、商流には第三国が関与する貿易形態)とバックトゥバック(商流に加えて、物流も第三国経由で行われる貿易形態)があり、アジアの主要FTAでは一般にそのいずれも利用が認められる一方、同FTAでは協定書に仲介貿易の利用可否が明記されていないため、原則として認められてこなかった。アジア域内では、シンガポールの拠点を通じて仲介貿易が行われることが多く、同改訂は在シンガポール企業の仲介貿易機能を強化することにつながる。2011年6月現在、同改訂議定書は、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、ラオスにおいて発効している。

■半導体・化学に加え、新エネルギーなどの投資進展

経済開発庁(EDB)によると、2010年の内資、外資による対内投資(コミットメントベース)は前年比9.4%増の129億Sドルであった。この内、外国資本による対内投資は28.6%増の108億Sドルで、総額の83.9%を占めた。

国・地域別では、欧州が48億Sドルと前年からほぼ倍増し、投資総額の約4割を占め、米国(33億ドル)が次いだ。日本は13.9%増の12億ドルであった。

業種別では、エレクトロニクスが58億ドルで全体の45.2%を占め、最大の投資分野となっている。次いで、化学(17億ドル、12.8%)、輸送エンジニアリング(15億ドル、11.5%)が続いた。

主要案件をみると、①以前から産業集積のある半導体、化学分野での新規・追加投資案件、②クリーンエネルギーやR&Dなど比較的新しい分野での投資案件、③地域統括拠点(RHQ)強化の動きが大きな特徴である。

2010年以降の半導体分野の主要投資案件では、米アプライド・マテリアルズが半導体装置工場を開業、IMフラッシュ・シンガポール(インテルとマイクロンの合弁会社)によるNAND型フラッシュメモリー用の300mmウエハー工場の本格再開、システムズ・オン・シリコン・マニュファクチャリング(オランダのNXPセミコンダクターズと台湾のTSMCとの合弁会社)が今後、R&Dと製造に3,000万USドルを投資する計画を発表した案件などがみられた。また、シンガポールを主力のハードディスク生産拠点と位置付ける昭和電工は2010年4月と9月に相次いで生産能力増強に向けた追加投資(追加投資額155億円、月産500万枚増)を行うことを発表した。同社は追加投資の理由として、デジタル製品需要の拡大によって中期的に年10%

表6 シンガポールの国・地域別・業種別対内投資
<コミットメントベース>

		(単位:100万Sドル,%)			
		2009年	2010年		
		金額	金額	構成比	伸び率
国別	国内資本	3,368.3	2,069.6	16.1	△ 38.6
	外国資本(小計)	8,385.6	10,784.6	83.9	28.6
	米国	4,191.0	3,311.5	25.8	△ 21.0
	日本	1,032.3	1,175.7	9.1	13.9
	欧州	2,466.8	4,819.0	37.5	95.4
	アジア太平洋・その他	695.6	1,478.4	11.5	112.5
業種別	製造業	10,092.1	10,033.6	78.1	△ 0.6
	エレクトロニクス	4,911.5	5,813.9	45.2	18.4
	化学	3,055.6	1,651.4	12.8	△ 46.0
	バイオメディカル	1,041.9	426.3	3.3	△ 59.1
	精密エンジニアリング	650.6	443.8	3.5	△ 31.8
	輸送エンジニアリング	320.6	1,480.5	11.5	361.8
	その他製造業	111.9	217.7	1.7	94.5
	サービス産業	1,661.8	2,820.6	21.9	69.7
合計	11,753.9	12,854.2	100.0	9.4	

〔出所〕貿易産業省(MTI)から作成。

程度の需要拡大が見込まれることを挙げている。

化学分野では、住友化学と旭化成ケミカルズが、世界的に需要が拡大する省燃費型高性能タイヤの材料供給体制の拡充を目的に、ジュロン島で新たに溶液重合法スチレンダジエンゴムの製造プラントを建設することをそれぞれ発表したほか、電気化学工業が30億円を投じ、スチレン系共重合樹脂製造プラントを新設することを発表している。また、エクソンモービルはアジア地域で需要が増大している硫黄分の少ないディーゼル需要をとらえ、新たに水素化脱硫装置を建設することを発表した。なお、同プロジェクトでは、日揮がプラントの建設工事を受注することも発表されている。

クリーンエネルギー分野では、ノルウェーのリニューアブル・エナジー・コーポレーション(REC)が西部トウアス地区で太陽電池の一貫生産工場の稼働を開始した案件がある。総投資額が25億Sドルに上る大型案件で、EDBによるとシンガポールにおける同分野の最大の投資案件である。クリーンエネルギー産業の育成を成長戦略と位置付けるシンガポール政府にとってもRECは重要な誘致成功案件と位置付けられ、2010年11月の開所式にはリー・シェンロン首相も出席した。RECは台湾などを含む200カ所以上の候補地からシンガポールを立地先として選択したとされ、RECは、シンガポールを選択した理由として、税制や補助金面でのインセンティブと人材確保が容易な点を挙げている。

R&D分野では、米ヒューレット・パッカード(HP)が研究開発型企業向け専用団地であるフュージョンポリス内にクラウド・コンピューティングなどの研究開発を行うHPラブ・シンガポールを開設した案件、スイス製薬大手のロシュが1億スイスフランを投資し、研究開発拠点を設置した案件、

表7 対シンガポールの主要投資案件(2010年～2011年6月)

時期	企業名	国籍	投資先業種	形態	投資金額 (100万 Sドル)	概要
2010年8月	カザナ・ナショナル (Khazanah Nasional Bhd)	マレーシア	医療サービ ス	M&A	3,774	マレーシア国営投資会社であるカザナ・ナショナルが公開買い付けを実施しシンガポールとアジア地域で幅広く病院経営を行うパークウェイ・ホールディングスを総額28億USドルで買収。出資比率は93.3%。
2010年11月	リニューアブル・エナ ジー・コーポレーション (Renewable Energy Corporation)	ノルウェー	電気電子 (太陽光パネ ル)	グリーン フィールド	2,500	西部トウアス地区で太陽電池の一貫生産工場の稼働を開始。投資総額は2010年のみならず、フェーズ1の投資総額。EDBによるとシンガポールにおける同分野の最大の投資案件。
2010年7月	キリンホールディングス (Kirin Holdings Co Ltd)	日本	飲料	M&A	1,335	複合企業であるフレイザー・アンド・ニーヴ社(Fraser & Neave Ltd)の株式14.7%を、シンガポール国営投資会社であるテマセクから取得。東南アジア市場における事業基盤拡大することを、出資目的に挙げている。
2010年3月	フォルティス・ヘルスケア (Fortis Healthcare Ltd)	インド	医療サービ ス	M&A	958	インドの病院大手フォルティスがパークウェイ・ホールディングスの株式(23.9%)を取得。その後、同社はマレーシアのカザナ・ナショナルによって買収。
2010年3月	投資家グループ(モル ガンスタンレー・インフラ ストラクチャーパート ナーズ等)	米国	Special trade contractors, nec	M&A	592	モルガンスタンレーなどの米国投資家グループがインフラ開発会社であるアジア・ジェンコ(Asian Genco Pte Ltd)を買収。出資比率は44%。
2010年10月	デカ・イモビリエン (Deka Immobilien Invest GmbH)	ドイツ	不動産	M&A	535	シンガポールのオフィスの保有・運営会社であるシェブロン・ハウス(Chevron House)を買収。出資比率は100%。
2010年1月	ブルデンシャル (Prudential PLC)	英国	生命保険	M&A	428	英国のブルデンシャルがシンガポールの保険会社であるUOB生命保険(UOB Life Assurance Ltd.)を買収。出資比率は100%。
2011年5月	カタール・ディアル不動産 投資 (Qatari Diar RE Invest Co QS)	カタール	ホテル	M&A	384	カタール政府投資庁傘下の投資ファンドがシンガポールのラッフルズホテルを買収。出資比率は100%。
2011年2月	キャセイ・アセット・マネ ジメント (Cathay Asset Management Co Ltd)	ドイツ	不動産	M&A	336	ドイツ銀行系の投資会社であるキャセイ・アセット・マネジメント社がシンガポールの船会社であるジャヤ・ホールディングス社(Jaya Holdings Ltd)を買収。出資比率は54.7%。
2010年4,9月	昭和電工	日本	IT製品(ハー ドディスク)	グリーン フィールド	235	2010年4月と9月に生産能力増強(月産500万枚増)に向けた追加投資(追加投資額155億円)を発表。追加投資の理由として、デジタル製品需要の拡大によって中期的に年10%程度の需要拡大が見込まれることを指摘。

〔注〕投資総額はシンガポール建てで公表されている場合は原数値、公表されていない場合は投資月の平均為替レートで算出。

〔出所〕各種新聞報道、トムソン・ロイターから作成。

米医薬品大手アボットがバイオ産業向け研究開発専用団地であるバイオポリス内に米国外では最大となる栄養食品の研究施設を設置した案件などがある。シンガポール政府は、知識集約型の産業基盤を築くことを政策課題とし、政府系機関のジュロン・タウン・コーポレーション(JTC)がバイオポリスなどのインフラを整備、税制や補助金インセンティブを用意し、積極的な誘致政策を進めている。

シンガポールに地域統括拠点(RHQ)を設置する動きは引き続きみられる。EDBによれば、独シーメンスや日本通運、NECが新たに地域統括本部を設置した。このほか、日立エレベーターは東南アジア・インド・中東地域を管轄する統括会社をシンガポールに設置、東芝(テレビ)や三井化学(高機能エラストマー事業)は一部事業でシンガポールに地域本社機能を移管した。キリンもシンガポールを東南アジアの地域統括会社と位置付ける方針を示し

ている。RHQを設置する理由として、成長する新興国市場において機動的な経営を行うことなどを挙げている。

シンガポールに拠点を設置する要因には、税制(法人税17%、キャピタルゲイン課税なし、各種優遇措置など)、豊富な人材基盤、FTA・租税協定・投資協定のネットワーク、地理的優位性、金融市場の整備などが挙げられる。

また、上記以外では、シンガポールの大手病院をめぐる大型買収案件が注目を集めた。買収対象となったのは、アジア地域で幅広く病院経営を行うパークウェイ・ホールディングス。同病院は、当初、インドの病院大手フォルティスが株式を取得(23.9%)したが、その後、マレーシア国営投資会社であるカザナ・ナショナルが公開買い付けを実施し、総額28億USドルで買収した。アジアでは、所得増加や一部の国での高齢化進展により、質の高い医療需要の増加が見込まれている。

なお、シンガポールの対内直接投資残高(2009 年末)をみると、前年末から557 億ドル増(11.2%増)の5,523 億ドルと、世界経済の成長率がマイナスとなった中でも、着実に増加している。2010 年の国際収支ベースの対内直接投資(フロー)は527 億 Sドルで、2010 年も順調に残高が増加したものとみられる。

国・地域別にみると、シンガポールへの最大の投資国・地域は欧州で、残高の39.0%を占める。欧州の投資は金融および医薬品などの製造業向けが主体である。米国からの投資残高は10.3%で、金融分野への投資がその半分を占めている。アジア大洋州(ASEAN+6 と台湾、香港)からの投資は24.3%を占め、その内、日本(9.1%)、インド(3.8%)、マレーシア(2.8%)が主たる投資国となっている。

■ 日星連携による対外直接投資事例も

シンガポールの2010 年の対外直接投資額(国際収支ベース、フロー)は269 億 Sドルであった。2008 年にはリーマン・ショックによる金融混乱から、4 億ドルの引き揚げ超過となったが、2009 年(269 億 Sドル)から再び対外直接投資が活発化している。

2010 年以降の対外直接投資案件では、不動産大手のキャピタランドが香港の同業オリエント・オーバーシーズ・ディベロップメント社を買収した案件(22 億ドル)、アグリビジネス大手のウイルマーがオーストラリアの砂糖・再生可能エネルギー分野のシュクロゲンを買収した案件(18 億ドル)、政府系投資会社であるテマセクがブラジルの石油・ガスの探査会社であるオデブレシュトの株式(14.3%)を取得した案件(4 億ドル)などがあつた。

近年の対外直接投資では、インフラ分野で日本企業と資本、技術協力などの面で提携する事例もみられる。政府系企業を中心とするシンガポール企業は、これまで中国やインド、東南アジアなどアジア地域のインフラ開発で実績を積み上げている一方、日本企業もアジアのインフラ市場を新たな成長分野ととらえている。

具体的な事例では、2010 年5月に日立製作所が、政府系企業であるケッペルが中国・天津で進める環境配慮型の都市開発プロジェクトである「天津エコシティ」の開発で、エネルギーマネジメントシステムなどで技術協力することを発表した。また、ベトナムでは、三菱地所が、キャピタランド、および政府系投資会社であるGICの不動産部門と提携し、住宅開発に乗り出している。180 億円を投じ、ハノイとホーチミンで分譲マンションを開発する。

シンガポール企業が競争力を持つ水事業分野でも提携が生まれている。水大手のハイフラックスと日揮は、折半出資による合弁会社を設立し、中国の天津市で開発中

の海水淡水化事業を共同で行うことを2009 年12月に合意。2010 年8月には、ハイフラックスと三井物産が折半出資で合弁会社を設立し、中国の水処理施設(計22 資産)を取得し、今後、中国における水処理事業の拡大を目指している。

また、インド南部のチェンナイでは、不動産大手アセンドが日揮、みずほコーポレート銀行と共同で工業団地・タウンシップ開発に乗り出している。不動産開発でノウハウを有するアセンド、インフラ開発に強みを持つ日揮、金融・企業誘致で競争力を持つみずほコーポレート銀行が提携することで、大型開発を推進している。

なお、対外直接投資残高(2009 年末)をみると、国・地域別では、アジア大洋州が58.6%を占め、対外直接投資の6割は近隣諸国への投資である。域内でも、特に政府系企業が工業団地開発などを行う中国(16.2%)が最も多く、マレーシア(8.0%)、インドネシア(7.3%)などが続いた。インドも全体の2.4%を占めた。

■ 東日本大震災の影響は貿易面に顕在化

2010 年の対日輸出は、前年比25.4%増の223 億ドル、対日輸入は22.5%増の333 億ドルと輸出入ともに前年のマイナス(輸出は24.2%減、輸入は25.8%減)から大きく回復した。

輸出を品目別にみると、IT 製品(28.9%増の126 億ドル)や化学品(53.4%増の26 億ドル)が輸出を牽引した。IT 製品は対日輸出の56.6%を占め、シンガポールの対世界輸出に対する比率(39.8%)よりも構成比が高く、半導体などIT 製品中心の貿易構造となっている。一方、輸入では、ほぼすべての品目で輸入が拡大している中、乗用車輸入は55.0%減の3 億 Sドルと大きく減少した。

東日本大震災は、シンガポールの対日貿易にも影響を与えている。2011 年3月の対日輸出は前年同月比4.6%減と、対世界輸出が12.7%増であった中、大きく落ち込んだ。4月には1.5%増とプラスに回帰したものの、対世界(5.0%増)よりも低い水準にとどまっている。輸入面では、2011 年4月は対世界輸入が4.5%増である中、日本からの輸入は10.9%減と大幅に減少した。品目別では、半導体などIT 部品などのほか、金額自体は小さいものの、魚介類も7.8%減(318 万ドル)と減少した。

東日本大震災によるシンガポールにおける企業活動への影響は産業によって異なる。主力の製造業の一つである石油化学や医薬品ではマイナスの影響は限定的であったが、生産ネットワークが複雑な電気・電子産業では影響が顕在化した。半導体などのコア部品の供給途絶や完成品の供給途絶による影響が、部品点数の多い精密機械産業などでみられた。

シンガポールで最も深刻な影響を受けた業界は旅行業界と日本食品業界である。旅行面では、震災後1カ月間の日本の旅行者数のキャンセルは1万人程度に上ったとされ、一時的に旅行者数が激減した。日本食業界への影響は①風評被害と②食材調達の困難化である。風評被害では、震災後に日本食レストランなどで、一時、売り上げが大幅に減少した事例がみられた。2011年半ば以降は、電気・電子産業の供給問題も解消に向かい、日本食品業界は、食材調達では引き続き問題を抱えつつも、風評被害については着着きを取り戻している。

日本の財務省の公表に基づく、日本の対シンガポール直接投資残高(2010年末、ドル換算)は前年末比16.5%増の275億ドルであった。日本の対アジア向け投資の12.9%を占め、中国(31.3%)、タイ(13.1%)と並んで主要投資先となっている。業種別内訳では、卸売・小売業(18.0%)、金融・保険(14.4%)、化学・医薬(13.1%)、電気機械(10.0%)が主要な投資分野であった。

また、同国際収支統計に基づく、日本の2010年の対シンガポール直接投資額(国際収支ベース、フロー)は前年比33.5%増の38億ドルであった。業種別では、食料品が14億ドルと最も多く、電気機械(10億ドル)、卸売・小売(6億ドル)が続いた。食料品分野では2010年7月に、キリンホールディングスが複合企業であるフレイザー・アンド・ニーヴ社の株式14.7%を、シンガポール国営投資会社であるテマセクから購入した案件(約10億ドル)があった。キリンは、シンガポール、マレーシア、タイで事業基盤を持つ同社に参画することで、東南アジア市場における事業基盤拡大することを、出資目的に挙げている。

近年の日本の対シンガポール投資の特徴は、化学分野などでの拡充投資などに加え、小売・外食をはじめ、ITサービス、専門職サービスなどサービス業を中心とした進出の動きが活発化していることである。

外食産業は中小企業も含め、進出が活発化している分野である。既にシンガポールには、和民、吉野家、モスバーガー、大戸屋、牛角などのほか、博多一風堂、山頭火、青葉などラーメン店も数多く進出している。2010年には、日本レストランシステムが「洋麺屋五右衛門」の1号店をオープン、博多一風堂も店舗を増やしている。シンガポールの富裕層をターゲットに、日本の高級外食も進出しており、2010年には京都吉兆がセントーサ島内に懐石料理店を出店した案件などがあった。

小売分野では、伊勢丹、明治屋、高島屋などに加え、ユニクロや無印良品、ダイソー、ベスト電器なども進出している。2010年には、伊勢丹が新たに新店舗を開店、パルコがマリナー・ベイ地区に商業施設をオープンした案件(投資額約6億円)のほか、服飾雑貨のサマンサタバサ

が市内中心部のモール内に2店舗をオープンした。

このほか、ヤマト運輸がシンガポールで宅急便事業を2010年1月に開始した。同社は、時間指定宅配サービスや冷蔵冷凍対応、代金決済サービスなど日本の高品質のサービスをシンガポールに導入し、シェア拡大を図っている。不動産分野では、積水ハウスが2011年4月に地元不動産大手であるファーイースト・オーガナイゼーションフレイザーズ・センターポイントの2社と組み、中心部のハウガンとプンゴルのカ所で不動産開発を行うことを発表した。日系企業のアジア事業展開の強化を背景に、弁護士事務所や会計士事務所など専門職サービス業においてもシンガポールでの業容を強化する傾向もみられる。

また、シンガポールに研究開発拠点を設置する動きもみられた。富士通は、2010年7月にバイオポリス内にバイオ医療研究拠点(富士通研究所シンガポール)を開設し、がんや循環器疾患などの診断技術の開発を開始した。シンガポールは政府系企業がバイオポリスなどのインフラ整備をするとともに、経済開発庁(EDB)による企業誘致、科学技術庁(A-Star)による研究者誘致などを通じて、バイオ産業のクラスター政策を進めている。

一方、日本の2010年のシンガポールからの対内直接投資額(国際収支ベース、フロー)は16億ドルで、前年から倍増した。2010年のシンガポールの対日投資案件には、シンガポール最大のヘルスケア施設専門REITであるパークウェイ・ライフREITが、2010年6月と7月の2回にわたり、日本の老人ホームを買収(6995億ドル)した案件、2010年12月にシンガポール・エアポート・ターミナルが成田空港のケータリングサービスのTFK社を買収(9,326万ドル、53.8%出資)した案件などがある。

2011年3月には、メープルトウリー・ロジスティクスが、伊藤忠商事所有の広島物流施設を買収(8,978万ドル、100%)した。同案件により、同社による投資実績は15施設となり、取得金額は合計で650億円を上回る。

また2011年6月には、半導体・電子機器メーカーであるダウ・イーが、広島県にフィルム液晶ディスプレイ工場と研究開発拠点を設置することを決定した。初期投資総額は10億円を見込む。同社の進出は、日本政府が外資企業による高付加価値拠点の国内立地に対して補助金を拠出する「アジア拠点化立地促進事業」の対象となっている。同事業は、高付加価値型グローバル企業の誘致により、外資による対内直接投資および雇用の倍増を実現することを目指したもの。シンガポール企業が製造と研究開発で、日本を立地先として選択した事例として注目されており、ジェトロも対日投資案件として支援している。